



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月1日

上場会社名 株式会社 フジクラ

上場取引所 東大

コード番号 5803 URL <http://www.fujikura.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長浜 洋一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート企画室長 (氏名) 小田 康之

TEL 03-5606-1112

四半期報告書提出予定日 平成22年11月1日 配当支払開始予定日

平成22年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	254,124	5.2	7,723	△15.6	8,143	△8.4	4,952	26.7
22年3月期第2四半期	241,502	—	9,156	—	8,886	—	3,909	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	13.73	—
22年3月期第2四半期	10.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	477,221	188,379	37.2	492.35
22年3月期	489,749	193,386	37.1	503.58

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 177,526百万円 22年3月期 181,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	2.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510,000	1.3	16,000	△10.8	15,000	△9.3	8,500	231.1	23.57

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	360,863,421株	22年3月期	360,863,421株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	298,649株	22年3月期	287,702株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	360,568,544株	22年3月期2Q	360,597,549株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法の基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成22年8月2日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について、本資料において修正しております。詳細につきましては、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断されている一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、景気回復の兆しも一部で見られますが、世界経済の減速懸念や円高の進行により、先行きの不透明感が続いております。

このような状況のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比5.2%増加の2,541億円となりました。連結営業利益は前年同期比15.6%の減少の77億円、連結経常利益は前年同期比8.4%減少の81億円、連結四半期純利益は前年同期比26.7%増加の49億円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<事業別セグメント>

情報通信事業につきましては、中国向け母材を中心にファイバ出荷量は堅調に推移しました。また、光機器部品では、光部品が北米・アジア向け、光融着接続機は中国・北米向けで好調となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5.8%増加の540億円、営業利益は前年同期比51.5%の増加の、61億円となりました。

電子電装事業につきましては、電子分野では、高機能の携帯機器の需要増加により、コネクタは好調に推移しましたが、一方、FPC（フレキシブルプリント配線板）は減収減益となりました。自動車電装分野では、好調な中国市場及び欧州での採算改善が進みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.8%減少の998億円、営業損失は0億円（前年同期は営業利益18億円）となりました。

ケーブル・機器関連事業につきましては、銅価上昇により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比10.8%増加の901億円、国内建設需要の低迷により営業損失は7億円（前年同期は営業利益10億円）となりました。

不動産事業につきましては、深川再開発に伴う不動産賃貸収入などで、売上高は57億円、営業利益は23億円となりました。

その他事業につきましては、倉庫運送業、サービス業等により、売上高は43億円、営業利益は1億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、125億円減少の4,772億円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、75億円減少の2,888億円となりました。有利子負債は114億円増加しております。純資産は1,883億円となり、以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.1%から37.2%と上昇しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、中国の景気拡大スピードの鈍化や国内外の景気に下振れ懸念が見られることに加え、円高の継続も懸念されるなど、当社の事業分野全般にわたり更なる厳しさが予想されることから、売上高5,100億円、営業利益160億円、経常利益150億円、当期純利益85億円を予想しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①税金費用の計算

税金費用は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して計算しております。

一部の連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会社基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は5百万円、経常利益は6百万円、税金等調整前四半期純利益は80百万円減少しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、従来、原材料の銅について主として後入先出法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、総平均法(月別)に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ61百万円減少しております。

③「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

④企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,609	50,753
受取手形及び売掛金	113,855	119,415
商品及び製品	17,496	15,299
仕掛品	16,521	16,153
原材料及び貯蔵品	15,617	15,533
その他	25,755	25,641
貸倒引当金	△1,046	△1,099
流動資産合計	234,809	241,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,449	64,685
その他(純額)	67,961	90,175
有形固定資産合計	153,411	154,861
無形固定資産		
	5,173	4,833
投資その他の資産		
投資有価証券	50,777	54,617
その他	34,492	35,284
貸倒引当金	△1,320	△1,429
投資損失引当金	△122	△116
投資その他の資産合計	83,827	88,356
固定資産合計	242,411	248,051
資産合計	477,221	489,749
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,187	74,575
短期借入金	56,723	52,373
未払法人税等	1,978	2,262
課徴金引当金	1,000	4,400
その他の引当金	—	34
その他	29,536	39,397
流動負債合計	158,426	173,043
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	76,904	69,829
退職給付引当金	7,354	6,809
その他の引当金	127	126
その他	16,029	16,554
固定負債合計	130,416	123,319
負債合計	288,842	296,363

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	54,957	54,957
利益剰余金	89,369	85,255
自己株式	△142	△137
株主資本合計	197,260	193,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△276	1,997
繰延ヘッジ損益	242	△7
為替換算調整勘定	△19,700	△13,561
評価・換算差額等合計	△19,733	△11,570
少数株主持分	10,852	11,805
純資産合計	188,379	193,386
負債純資産合計	477,221	489,749

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	241,502	254,124
売上原価	199,055	212,736
売上総利益	42,446	41,388
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	7,117	7,386
人件費	13,913	13,591
その他	12,259	12,686
販売費及び一般管理費合計	33,290	33,664
営業利益	9,156	7,723
営業外収益		
受取利息	244	111
受取配当金	455	676
持分法による投資利益	1,745	1,293
為替差益	177	642
その他	561	650
営業外収益合計	3,184	3,374
営業外費用		
支払利息	1,540	1,463
その他	1,913	1,491
営業外費用合計	3,453	2,954
経常利益	8,886	8,143
特別利益		
貸倒引当金戻入益	33	—
固定資産売却益	—	303
その他	7	105
特別利益合計	41	408
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	74
固定資産撤去整備費	1,639	—
関係会社出資金評価損	359	—
固定資産除却損	344	—
事業構造改善費用	310	—
減損損失	300	—
投資有価証券評価損	—	216
課徴金引当金繰入額	—	1,000
その他	265	139
特別損失合計	3,219	1,430
税金等調整前四半期純利益	5,709	7,121
法人税等	1,478	2,488
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,632
少数株主利益又は少数株主損失(△)	320	△319
四半期純利益	3,909	4,952

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	128,570	128,447
売上原価	104,782	107,275
売上総利益	23,787	21,172
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,792	3,911
人件費	6,893	6,794
その他	5,788	6,360
販売費及び一般管理費合計	16,474	17,065
営業利益	7,313	4,106
営業外収益		
受取利息	173	49
受取配当金	51	229
持分法による投資利益	1,101	704
為替差益	333	84
その他	311	146
営業外収益合計	1,971	1,215
営業外費用		
支払利息	701	739
その他	1,086	663
営業外費用合計	1,788	1,403
経常利益	7,496	3,918
特別利益		
債務保証損失引当金戻入益	382	—
貸倒引当金戻入益	12	28
その他	1	4
特別利益合計	396	32
特別損失		
固定資産撤去整備費	1,639	—
関係会社出資金評価損	359	—
固定資産除却損	344	—
減損損失	294	—
事業構造改善費用	80	—
投資有価証券評価損	—	191
課徴金引当金繰入額	—	1,000
その他	250	129
特別損失合計	2,968	1,321
税金等調整前四半期純利益	4,924	2,629
法人税等	914	1,024
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,605
少数株主利益又は少数株主損失(△)	212	△295
四半期純利益	3,797	1,900

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,709	7,121
減価償却費	12,427	12,660
関係会社出資金評価損	359	—
減損損失	300	—
のれん償却額	140	193
引当金の増減額(△は減少)	61	1,445
受取利息及び受取配当金	△699	△787
支払利息	1,540	1,463
持分法による投資損益(△は益)	△1,745	△1,293
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△7
投資有価証券評価損益(△は益)	12	280
有形及び無形固定資産除却損	486	98
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△303
売上債権の増減額(△は増加)	△1,197	4,071
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,056	△2,852
仕入債務の増減額(△は減少)	4,470	△4,748
その他	3,793	680
小計	18,594	18,020
利息及び配当金の受取額	1,152	1,939
利息の支払額	△1,526	△1,420
課徴金の支払額	—	△4,411
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△559	△2,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,661	11,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,090	△24,205
有形及び無形固定資産の売却による収入	946	833
投資有価証券の取得による支出	△73	△25
貸付けによる支出	△960	△536
貸付金の回収による収入	1,159	806
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,028
営業譲受による支出	△1,728	—
関係会社出資金の払込による支出	△1,642	△412
その他	583	614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,805	△23,954

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,090	△183
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△14,000	—
長期借入れによる収入	10,000	14,211
長期借入金の返済による支出	△376	△1,263
配当金の支払額	△901	△901
自己株式の取得による支出	△9	△5
その他	△215	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,594	11,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,353	△3,313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,092	△4,447
現金及び現金同等物の期首残高	60,232	53,671
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,140	50,385

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	情報通信	電子電装	ケーブル・機器 関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,647	57,067	41,805	4,050	128,570		128,570
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	7	843	878	1,756	(1,756)	—
計	25,674	57,074	42,648	4,929	130,327	(1,756)	128,570
営業利益	1,920	2,946	1,284	1,204	7,354	(41)	7,313

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	情報通信	電子電装	ケーブル・機器 関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,078	101,675	81,369	7,379	241,502		241,502
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66	21	1,475	1,998	3,561	(3,561)	—
計	51,144	101,696	82,845	9,377	245,064	(3,561)	241,502
営業利益	4,072	1,893	1,017	2,253	9,236	(79)	9,156

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分をベースに、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要品種
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
ケーブル・機器関連	電力ケーブル、通信ケーブル、被覆線、アルミ線、裸線、付属品・工事、巻線等
その他	不動産事業他

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	71,651	38,169	18,749	128,570		128,570
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	29,210	24,644	318	54,173	(54,173)	—
計	100,862	62,814	19,067	182,743	(54,173)	128,570
営業利益	3,691	2,893	938	7,524	(210)	7,313

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	137,576	68,029	35,896	241,502		241,502
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	48,471	42,217	607	91,295	(91,295)	—
計	186,047	110,247	36,504	332,798	(91,295)	241,502
営業利益	3,008	4,640	1,606	9,254	(98)	9,156

- （注）1 地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
- ・アジア…タイ、シンガポール、マレーシア、中国
 - ・その他…アメリカ、イギリス、スペイン

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	45,499	20,683	66,183
II 連結売上高（百万円）	—	—	128,570
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	35.4	16.1	51.5

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	79,212	41,129	120,341
II 連結売上高（百万円）	—	—	241,502
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	32.8	17.0	49.8

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- ・アジア…タイ、シンガポール、マレーシア、中国
- ・その他…アメリカ、イギリス、スペイン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「情報通信」、「電子電装」、「ケーブル・機器関連」、「不動産」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主要な製品は下記の表の通りであります。

報告セグメント	主要品種
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
ケーブル・機器関連	電力ケーブル、通信ケーブル、被覆線、アルミ線、裸線、付属品・工事、巻線等
不動産	不動産賃貸等
その他	倉庫運送業、サービス業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報通信	電子電装	ケーブル・機器 関連	不動産	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	54,053	99,861	90,125	5,703	4,381	254,124		254,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	42	1,268	7	4,648	6,037	(6,037)	—
計	54,124	99,903	91,393	5,711	9,029	260,162	(6,037)	254,124
セグメント利益又は セグメント損失(△)	6,169	△36	△764	2,314	175	7,859	(135)	7,723

(注) 1. セグメント利益の調整額135百万円には、セグメント間取引消去135百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報通信	電子電装	ケーブ ル・機器 関連	不動産	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	27,415	49,264	46,673	2,975	2,118	128,447		128,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	24	667	0	1,268	2,004	(2,004)	—
計	27,459	49,288	47,340	2,975	3,386	130,452	(2,004)	128,447
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,978	△198	△173	1,452	142	4,201	(94)	4,106

(注) 1. セグメント利益の調整額94百万円には、セグメント間取引消去94百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。